

目的 昨年度の日本家政学会中部支部研究大会で Hildenbrand の公理 全体の枠ぐみだけを考察した。本報ではこの枠ぐみに内臓されている 9 個の基本的論点の意味について論じる。

方法 公理的集合論に基づく論証のルーチンを採用する。

結果 1. 収支均等し選好が価格と支出より高感度なら価格と支出の対所得感度は等しい。2. 支出と価格が独立ならばこの 2 つの対所得変化の感度は等しいので選好変化の感度だけが問題となる。3. 2. の場合有効需要は減少する。(つまり選好感度が価格感度より大であるから所得効果が減衰して有効需要は減少する。) 4. 所得効果と代替効果の変化のレンジがともに品種品量の変化のレンジに対応してきまると価格は所得と支出とは独立に下落する。5. (1.~4.) をエンゲルの法則にブレンドすると㉑支出が価格と独立なら支出額は購入量だけできまり、㉒一定の消費者群の支出がふえ同時に彼等の購入量が一定所得のレンジ内におさまると上記の(1.~4.)は、㉓、購入財貨の種類増幅、㉔、㉓に伴う支出増の 2 点を論拠にしてすべてクリアされる。6. 購入財貨の種類の変化の程度が所得の大小だけできまる場合には㉕だけが(1.~4.)が充分条件になることの論拠になる。7. エンゲルの法則に支出が購入量だけできまるという関係をブレンドさせると上記の㉓と㉔は有効需要減少の充分条件に(1.~4.)がなることの論拠になる。8. この場合購入量の増加も㉕だけが(1.~4.)が充分条件になることの論拠となる。9. 支出が購入量だけできまるという関係は収支の均等がなりたたぬときの(価格と独立に支出が変化するときの)支出と購入量の相互関係と同根である。以上は多変量型支出関数の特化と有効需要変化の諸関連の整理である。